



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社役員による四半期決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,671	—	1,746	△4.3	1,804	△3.5	1,290	4.6
2021年3月期第2四半期	25,247	△1.3	1,826	57.2	1,870	57.0	1,233	56.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,258百万円 (△6.0%) 2021年3月期第2四半期 1,339百万円 (80.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	129.25	—
2021年3月期第2四半期	120.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	40,384	27,836	68.9	2,805.97
2021年3月期	40,319	27,062	67.1	2,703.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 27,836百万円 2021年3月期 27,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2022年3月期	—	19.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,634	—	2,760	△23.9	2,856	△23.6	1,996	△20.3	200.63

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、売上高は前期と比較して大きく減少しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	10,468,710株	2021年3月期	10,468,710株
2022年3月期2Q	548,302株	2021年3月期	459,042株
2022年3月期2Q	9,982,549株	2021年3月期2Q	10,249,323株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続するなか、ワクチン接種の促進等、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル・Z世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。「Unique 2023」の第2フェーズ(2021～22年度)におきましては、第1フェーズ(2019～20年度)に引き続き、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、基幹品の収益強化や新価値創造による強い企業成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、216億71百万円となりました。

食品事業の家庭用商品において、販売店舗の定番導入率を大きく向上させた『プチッとうどん』が引き続き販売を伸ばした一方、『黄金の味』や『すき焼のたれ』は、巣ごもり需要が急増した前年同期の水準を下回りました。また、業務用商品が新型コロナウイルスの感染の再拡大により、第2四半期(7～9月)の販売が苦戦しましたが、当第2四半期連結累計期間では前年同期の水準を上回って推移いたしました。利益面につきましては、製造にかかる費用の増加等による売上原価率の上昇の影響や収益認識会計基準等の適用もあり、営業利益は17億46百万円(前年同期比4.3%減)となりました。経常利益につきましては、18億4百万円(前年同期比3.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、見積実効税率の低下もあり、12億90百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は178億41百万円となりました。

家庭用商品は前年同期の販売水準を下回りました。肉まわり調味料群につきましては、巣ごもり消費に落ち着きが見られたなか、『黄金の味』、『焼肉のたれ』や『おろしのたれ』等の販売が伸び悩み、前年同期の販売水準を下回りました。鍋物調味料群につきましては、早期よりテレビCMと連動した施策を実行した『なべしゃぶ』に加え、『プチッと鍋』が新商品「スープカレー鍋」の貢献もあり好調に推移したものの、『すき焼のたれ』や『キムチ鍋の素』の販売が前期の巣ごもり需要の反動を受けたことにより、前年同期の販売水準を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の販売が7月の野菜価格が安定したこと等により、第2四半期(7～9月)にかけて好調に推移した結果、前年同期の販売水準を上回りました。その他群につきましては、『プチッとうどん』がうどんつゆ(ストレート)メーカーシェアNo.1※の獲得等に伴う店舗導入率の向上に加え、テレビCMやデジタル広告施策等を通じてお客様との接点強化に努めた結果、前年同期の販売水準を上回りました。

業務用商品は前年同期の販売水準を上回りました。感染の再拡大による外食産業の来店客数の減少が影響したものの、肉まわり調味料群が、外食及び中食市場向けに展開した『ヤンニョムチキンのたれ』等の販売を伸ばしたほか、海外事業においても、各国における感染症の状況変化に伴う業績の回復もあり、スープ群及びその他群とともに販売を伸ばした結果、前年同期の販売水準を上回りました。

(※出典：日経POS情報 2020年1月～2020年12月)

<物流事業>

既存顧客の輸送需要及び保管需要の取り込みにより継続的に取引が伸長し、取扱量が増加した結果、物流事業の売上高は32億32百万円となりました。

<その他事業>

新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続するなか、広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により既存顧客との深耕を進め、人材派遣事業等も取引拡大に努めた結果、その他事業の売上高は5億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ65百万円増加（前期比0.2%増）し、403億84百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加（前期比0.5%増）し、271億44百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億2百万円増加（前期比1.2%増）し、無形固定資産は25百万円減少（前期比7.8%減）しました。また、投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が1億53百万円減少（前期比3.5%減）したことで、固定資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少（前期比0.6%減）して、132億39百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少（前期比5.3%減）し、125億48百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億50百万円減少（前期比9.4%減）し、81億79百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加（前期比3.4%増）し、43億69百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加（前期比2.9%増）し、278億36百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.9%（前期末は67.1%）、1株当たり純資産額は2,805円97銭（前期末は2,703円62銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、146億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億68百万円（前年同四半期は19億7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において18億20百万円獲得し、売上債権の増加額5億79百万円により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億33百万円（前年同四半期は3億7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億円（前年同四半期は9億66百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億40百万円及び自己株式の取得による支出2億79百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292	15,478
受取手形及び売掛金	7,639	8,236
商品及び製品	1,573	1,693
原材料及び貯蔵品	746	865
その他	755	876
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	27,002	27,144
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,944	2,944
その他(純額)	5,606	5,708
有形固定資産合計	8,550	8,652
無形固定資産		
	326	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	1,900
長期貸付金	221	232
繰延税金資産	1,509	1,522
その他	659	650
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,439	4,285
固定資産合計	13,316	13,239
資産合計	40,319	40,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589	4,871
未払金	2,164	1,042
未払法人税等	940	558
賞与引当金	510	533
役員株式給付引当金	35	15
事業整理損失引当金	19	17
その他	770	1,140
流動負債合計	9,030	8,179
固定負債		
退職給付に係る負債	3,817	3,957
資産除去債務	223	226
その他	185	185
固定負債合計	4,226	4,369
負債合計	13,257	12,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	24,652	25,701
自己株式	△1,022	△1,266
株主資本合計	26,675	27,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	375
為替換算調整勘定	146	142
退職給付に係る調整累計額	△173	△161
その他の包括利益累計額合計	387	356
純資産合計	27,062	27,836
負債純資産合計	40,319	40,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	25,247	21,671
売上原価	12,950	13,064
売上総利益	12,296	8,607
販売費及び一般管理費	10,470	6,860
営業利益	1,826	1,746
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	17	16
売電収入	25	25
持分法による投資利益	13	10
その他	17	14
営業外収益合計	79	72
営業外費用		
支払利息	2	3
売電費用	10	11
為替差損	20	—
その他	0	0
営業外費用合計	35	15
経常利益	1,870	1,804
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	12	—
その他	2	—
特別損失合計	23	1
税金等調整前四半期純利益	1,847	1,820
法人税等	614	530
四半期純利益	1,233	1,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233	1,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,233	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△38
為替換算調整勘定	△23	△4
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	106	△31
四半期包括利益	1,339	1,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	1,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,847	1,820
減価償却費	498	569
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148	156
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	2	3
持分法による投資損益(△は益)	△13	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△669	△579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△309	△234
仕入債務の増減額(△は減少)	770	378
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	96
未払金の増減額(△は減少)	△244	△579
その他	△64	△39
小計	2,191	1,545
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△303	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	1
貸付けによる支出	—	△2
定期預金の預入による支出	△12	△35
投資有価証券の売却による収入	68	162
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△282	△1,142
無形固定資産の取得による支出	△64	△48
その他	9	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186	△240
自己株式の取得による支出	△787	△279
自己株式の売却による収入	7	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623	△864
現金及び現金同等物の期首残高	12,850	15,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,474	14,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社は、2020年8月5日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2020年8月6日に自己株式352,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が787百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,019百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社は、2021年8月4日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2021年8月5日に自己株式105,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が279百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,266百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりです。

①一時点の収益認識

主に国内の食品事業における物品販売の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

②顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

食品事業における物品販売について、従来は取引高リポート及び目標達成リポート並びに販売促進費等を販売費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

主にその他事業における広告宣伝事業について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億4百万円減少し、売上原価は2億99百万円減少し、販売費及び一般管理費は34億15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う合弁解消)

当社は2021年9月13日開催の取締役会において、CJ CheilJedang Corporation（本店所在地：大韓民国ソウル特別市）との共同出資で設立した当社の持分法適用関連会社である株式会社エバラCJフレッシュフーズ（当社50%出資、CJ CheilJedang Corporation 50%出資）について、当社が保有する全株式をCJ CheilJedang Corporationの子会社であるCJ FOODS JAPAN株式会社（本店所在地：東京都港区）に譲渡し、CJ CheilJedang Corporationとの合弁を解消することを決議し、2021年9月30日に契約を締結いたしました。

1. 合弁解消の理由

当社とCJ CheilJedang Corporationは、当社がこれまで培ってきたブランド力、また全国的な販売網とCJ CheilJedang Corporationが保有するキムチに関する知見、開発力を連携し、日本におけるキムチ市場のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、今後の両社の更なる成長を見据え、今後の方針について検討した結果、当該合弁を発展的に解消し、それぞれ独自に成長戦略を推進することが双方の企業価値最大化に寄与すると判断し、両社の合意により、合弁契約を解消することといたしました。

2. 解消する合弁相手会社の名称

CJ CheilJedang Corporation

3. 株式譲渡する相手会社の名称

CJ FOODS JAPAN株式会社

4. 合弁解消及び株式譲渡の日程

取締役会決議日	2021年9月13日
合弁解消契約及び株式譲渡契約締結日	2021年9月30日
合弁契約解消日	2021年10月31日（予定）
株式譲渡日	2021年10月31日（予定）

5. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社エバラCJフレッシュフーズ
事業内容	日本国内における家庭用チルド商品の販売
取引内容	当社は、同社の取扱製品を同社より仕入れ、販売しております。

6. 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率及び譲渡価額

譲渡前の所有株式数	250株（当社所有割合50%）
譲渡株式	250株
譲渡後の所有株式数	0株（当社所有割合0%）

※譲渡価額については、当該関連会社の財務状況、資産の状況、将来事業見通し等の要因を勘案し決定しております。なお、譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

7. 業績等に与える影響

軽微と見込んでおります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,370	3,136	24,506	740	25,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,370	3,136	24,506	740	25,247
セグメント利益又は損失(△)	2,009	108	2,117	△10	2,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,117
「その他」の区分の損失(△)	△10
全社費用(注)	△281
四半期連結損益計算書の営業利益	1,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,841	3,232	21,073	598	21,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,841	3,232	21,073	598	21,671
セグメント利益又は損失(△)	1,991	83	2,074	△9	2,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,074
「その他」の区分の損失(△)	△9
全社費用(注)	△318
四半期連結損益計算書の営業利益	1,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の食品事業の売上高は36億8百万円減少、セグメント利益は89百万円減少し、その他の売上高は1億95百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。